

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社平山ホールディングス
【英訳名】	HIRAYAMA HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 善一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5769-4680（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部長 勝野 亨
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5769-4680（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部長 勝野 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年12月31日	自平成29年7月1日 至平成29年12月31日	自平成28年7月1日 至平成29年6月30日
売上高 (千円)	5,614,613	6,504,394	11,642,822
経常利益 (千円)	43,099	147,651	87,903
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	12,319	199,672	147,041
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,487	200,299	109,065
純資産額 (千円)	2,032,214	2,350,966	2,185,068
総資産額 (千円)	4,467,657	5,666,861	5,430,849
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.21	116.83	86.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.14	108.02	84.75
自己資本比率 (%)	45.2	41.3	40.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	231,807	358,552	31,272
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,814	39,199	92,033
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,735	242,422	697,008
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,361,913	3,007,468	2,928,163

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.63	75.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の政治情勢や地政学的リスクの高まりなどにより、先行きに不透明感が強まったものの、国内経済は企業収益や雇用情勢の改善により引き続き緩やかな回復基調となりました。企業の収益は、製造業において昨年半ばからの増産が続いており、輸送用機器の回復や、世界的なIT需要から半導体・電子部品等において輸出が急増するなど、改善が進みました。また、12月の失業率は2.8%、有効求人倍率は1.59倍とバブル期の水準を超え各産業において人手不足感は極めて強くなっており、

海外につきましては、IMFや世界銀行の世界経済見通しにみられるとおり、経済活動の世界的上昇は強まっております。

このような環境下、当社グループは、インソーシング・派遣事業では、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注は引き続き堅調に推移し増収増益を確保いたしました。人材採用環境が厳しい中、効率的な採用と定着に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,504,394千円（前年同四半期比15.8%増）、営業利益127,036千円（前年同四半期比2586.9%増）、経常利益147,651千円（前年同四半期比242.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は消費税等簡易課税差額収入が特別利益として175,560千円発生したことから199,672千円（前年同四半期比1520.7%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業におきましては、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注は引き続き堅調に推移いたしました。地域的には、前期より中国地方および九州北部地域を強化してきた成果が現れ、収益に貢献いたしました。また、経年の社会保険料等の増加に伴う固定費の上昇分を価格に反映することができました。

この結果、売上高は4,990,271千円（前年同四半期比12.1%増）、セグメント利益は513,379千円（前年同四半期比25.0%増）となりました。

技術者派遣事業

技術者派遣事業におきましては、引き続き自動車等の輸送機器分野及び通信機器分野での需要が堅調に推移いたしました。採用面では、新たに整備した教育環境を活用し、来期新卒人員の確保のためのインターンシップの受け入れや未経験者層のスキルアップ教育、海外人材の教育体制の整備を行い、来期新卒人員と海外人材等の確保に努めました。

この結果、売上高は532,245千円（前年同四半期比17.3%増）、セグメント利益は19,865千円（前年同四半期はセグメント損失9,640千円）となりました。

海外事業

海外事業におきましては、主力のタイ国において、民間消費者指数の良化と自動車販売台数の増加があり、回復の兆しが見られました。また、輸出も通年伸び率が10%強となる見込みで拡大し、タイ経済を牽引しました。その状況下、値上交渉を行なうとともに、販売管理費の削減を進め利益率の改善に努めました。

ベトナム国においては、引き続きコンサルティング事業及び教育事業を中心に展開いたしました。

この結果、売上高は885,627千円（前年同四半期比40.2%増）、セグメント利益は9,522千円（前年同四半期はセグメント損失10,391千円）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、主力の製造業向け現場改善コンサルティング事業が東南アジア、中国から引き続き旺盛な反響があり、堅調に推移しました。一方、もう一つの主力であるスタディツアー事業においては、東南アジア、中国のみならず欧米及び南米からの参加者が増加したことに加え、政府関連機関の新興国技術者支援の受け入れを行いました。

この結果、売上高は96,250千円（前年同四半期比26.0%増）、セグメント利益は6,542千円（前年同四半期はセグメント損失991千円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,666,861千円となり、前連結会計年度末に比べ236,012千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が97,322千円、その他流動資産が133,398千円増加したことによるものであります。

負債合計は3,315,895千円となり、前連結会計年度末に比べ70,114千円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が107,596千円、長期借入金が99,998千円減少したものの、未払金が51,423千円、その他流動負債が154,561千円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は2,350,966千円となり、前連結会計年度末に比べ165,898千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が162,079千円増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ79,305千円増加し、3,007,468千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、358,552千円（前年同四半期比54.7%増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益320,827千円の計上、預り金の増加額157,520千円、法人税等の支払額109,669千円などがあつたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、39,199千円（前年同四半期は31,814千円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出18,016千円、有形固定資産の取得による支出6,808千円などがあつたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、242,422千円（前年同四半期は182,735千円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出207,594千円、配当金の支払額37,592千円などがあつたことによるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,749,200	1,749,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,749,200	1,749,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 (注)	2,000	1,749,200	925	420,116	925	320,116

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社スリーアローズ	静岡県裾野市葛山625-7	426,000	24.35
平山 善一	静岡県裾野市	293,200	16.76
平山 恵一	兵庫県芦屋市	201,400	11.51
ハクトコーポレーション株式会社	兵庫県芦屋市岩園町15-24	127,800	7.30
平山 智一	福岡県福岡市城南区	56,400	3.22
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	46,700	2.66
平山従業員持株会	東京都港区港南一丁目8番40号A PLACE品川6階	40,700	2.32
平山 上一	山口県下関市	40,400	2.30
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	40,000	2.28
BANK LOMBARD ODIER AND CO LTD GENEVA (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	11, RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	40,000	2.28
計	-	1,312,600	75.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,710,400	17,104	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,749,200	-	-
総株主の議決権	-	17,104	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社平山 ホールディングス	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階	38,400	-	38,400	2.20
計	-	38,400	-	38,400	2.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,362,422	3,459,745
売掛金	1,315,233	1,303,621
その他	294,223	427,622
貸倒引当金	3,404	1,123
流動資産合計	4,968,475	5,189,865
固定資産		
有形固定資産	90,899	91,963
無形固定資産		
のれん	61,125	54,925
その他	2,228	7,484
無形固定資産合計	63,353	62,409
投資その他の資産	308,121	322,623
固定資産合計	462,374	476,996
資産合計	5,430,849	5,666,861
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	357,622	250,026
未払金	926,983	978,407
賞与引当金	71,648	81,501
未払法人税等	78,986	125,469
その他	264,661	419,223
流動負債合計	1,699,902	1,854,627
固定負債		
長期借入金	796,671	696,673
役員退職慰労引当金	322,307	322,307
退職給付に係る負債	406,649	422,353
その他	20,252	19,934
固定負債合計	1,545,879	1,461,268
負債合計	3,245,781	3,315,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,191	420,116
資本剰余金	339,122	340,047
利益剰余金	1,451,497	1,613,577
自己株式	25,224	25,224
株主資本合計	2,184,587	2,348,517
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,810	10,181
その他の包括利益累計額合計	2,810	10,181
新株予約権	5,073	6,033
非支配株主持分	1,782	6,596
純資産合計	2,185,068	2,350,966
負債純資産合計	5,430,849	5,666,861

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,614,613	6,504,394
売上原価	4,815,037	5,497,197
売上総利益	799,576	1,007,197
販売費及び一般管理費	794,848	880,161
営業利益	4,727	127,036
営業外収益		
為替差益	32,606	16,538
その他	12,517	6,682
営業外収益合計	45,123	23,220
営業外費用		
支払利息	727	1,879
組織再編費用	4,978	-
その他	1,045	725
営業外費用合計	6,752	2,604
経常利益	43,099	147,651
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	-	175,560
特別利益合計	-	175,560
特別損失		
固定資産除却損	-	2,384
特別損失合計	-	2,384
税金等調整前四半期純利益	43,099	320,827
法人税、住民税及び事業税	42,935	123,832
法人税等調整額	11,488	9,585
法人税等合計	31,447	114,247
四半期純利益	11,651	206,579
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	668	6,907
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,319	199,672

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	11,651	206,579
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	54,958	6,298
持分法適用会社に対する持分相当額	181	18
その他の包括利益合計	55,139	6,280
四半期包括利益	43,487	200,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,241	192,301
非支配株主に係る四半期包括利益	753	7,998

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	43,099	320,827
減価償却費	12,179	12,297
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	2,700
賞与引当金の増減額(は減少)	3,914	9,852
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,272	15,704
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,625	-
受取利息及び受取配当金	338	253
支払利息	727	1,879
為替差損益(は益)	28,019	20,076
売上債権の増減額(は増加)	47,156	18,741
前払費用の増減額(は増加)	3,445	31,009
未収入金の増減額(は増加)	9,986	62,079
預り金の増減額(は減少)	74,317	157,520
未払金の増減額(は減少)	74,670	51,423
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	4,168	39,364
その他	8,978	9,347
小計	246,908	423,415
利息及び配当金の受取額	278	246
利息の支払額	695	1,800
法人税等の支払額	25,589	109,669
法人税等の還付額	10,905	46,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,807	358,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	18,068	18,016
有形固定資産の取得による支出	2,625	6,808
無形固定資産の取得による支出	17,264	5,665
その他	6,143	8,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,814	39,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	116,796	207,594
配当金の支払額	64,932	37,592
その他	1,006	2,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,735	242,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,767	2,375
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,489	79,305
現金及び現金同等物の期首残高	2,334,007	2,928,163
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23,415	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,361,913	3,007,468

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
給与及び賞与	256,414千円	303,180千円
賞与引当金繰入額	2,630	8,446
退職給付費用	4,786	5,751
貸倒引当金繰入額	66	28

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	2,814,172千円	3,459,745千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	452,259千円	452,276千円
現金及び現金同等物	2,361,913千円	3,007,468千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	64,932	38.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	37,592	22.00	平成29年6月30日	平成29年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	4,453,056	453,597	631,547	5,538,201	76,412	5,614,613	-	5,614,613
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	2,816	2,816	4,244	7,061	7,061	-
計	4,453,056	453,597	634,364	5,541,018	80,656	5,621,674	7,061	5,614,613
セグメント利 益又は損失 ()	410,592	9,640	10,391	390,560	991	389,568	384,840	4,727

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 384,840千円の内訳は、セグメント間取引消去8,529千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 393,370千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	4,990,271	532,245	885,627	6,408,144	96,250	6,504,394	-	6,504,394
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	6,732	6,732	6,096	12,828	12,828	-
計	4,990,271	532,245	892,359	6,414,876	102,346	6,517,223	12,828	6,504,394
セグメント利 益又は損失 ()	513,379	19,865	9,522	542,768	6,542	549,310	422,274	127,036

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 422,274千円の内訳は、セグメント間取引消去 2,173千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 420,100千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円21銭	116円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	12,319	199,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(千円)	12,319	199,672
普通株式の期中平均株式数(株)	1,708,757	1,709,061
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額	7円14銭	108円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	17,096	139,439
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社平山ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平山ホールディングスの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平山ホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。